

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	9,042,962	9,119,812	実質収支比率	9.0	9.5																																												
市町村名	野木町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	8,506,280	8,556,298	経常収支比率	88.9	90.2	(91.4)	(92.0)																																										
					財源超過	×	歳入歳出差引	536,682	563,514	(※1)																																														
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	21,431	7,011	標準財政規模	5,728,519	5,878,942																																												
人口	令和2年国調(人)	24,913	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	515,251	556,503	財政力指数	0.78	0.81	10.6	10.4																																											
	平成27年国調(人)	25,292		近畿	×	単年度収支	-41,252	221,379	公債費負担比率	10.6	10.4																																													
	増減率(%)	-1.5		過疎	×	積立金	113	110	健全化判断比率	-	-																																													
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	25,164	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	7.3	7.0																																											
	うち日本人(人)	24,744		509	569	指数表選定	○	-41,139	221,489	実質単年度収支	-			-																																										
	令04.01.01(人)	25,305	第2次	基準財政収入額	3,465,841	4,651,874	4,379,362	5,259,896	6,690,811	3,299,830	4,415,856			4,160,194	5,163,377	6,410,618																																								
	うち日本人(人)	24,953															3,766	4,024	標準財政需要額	4,651,874	4,415,856	資金不足比率(※4)	-	-																																
	増減率(%)	-0.6	32.9														32.8	標準財政収入額等	4,379,362	4,160,194	経常経費充当一般財源等	5,259,896	5,163,377																																	
	うち日本人(%)	-0.8	7,180														7,679	経常経費充当一般財源等	5,259,896	5,163,377	歳入一般財源等	6,690,811	6,410,618																																	
面積(km ²)	30.27	62.7	62.6									地方債現在高	6,723,526				7,146,749	うち公的資金	4,546,905	4,771,586																																				
人口密度(人/km ²)	823											地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,697,814				2,903,926	債務負担行為額(支出予定額)	926,059	1,422,535																																				
世帯数(世帯)	9,841			うち技能労務職員	5	15,115	3,023	収益事業収入	-	-																																														
職員の状況(※8)																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,723,526	7,146,749	土地開発基金現在高	289,198	289,197																																											
	市区町村長	1	7,800	一般職員	153	452,574	2,958	積立金現在高	113,213	113,212	減債基金	113,213	113,212																																											
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	497,146	495,826																																														
	教育長	1	5,800	うち技能労務職員	5	15,115	3,023																																																	
	議会議長	1	3,500	教育公務員	2	*	*																																																	
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-																																																	
	議会議員	12	2,600	合計	155	460,424	2,970																																																	
					ラスバイレス指数			97.6																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(13) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 町営墓地事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td>(9) 市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 小山広域保健衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合名	項番 団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 市町村総合事務組合(一般会計)	(13) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団		(2) 町営墓地事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 市町村総合事務組合(特別会計)				(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(12) 小山広域保健衛生組合		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																		
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合名	項番 団体名																																																			
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 市町村総合事務組合(一般会計)	(13) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団																																																				
(2) 町営墓地事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 市町村総合事務組合(特別会計)																																																					
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																					
			(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																					
			(12) 小山広域保健衛生組合																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,709,204	41.0	3,709,204	64.5	普通税	3,709,204	100.0	90,494	
地方譲与税	102,980	1.1	102,980	1.8	法定普通税	3,709,204	100.0	90,494	
利子割交付金	931	0.0	931	0.0	市町村民税	1,651,609	44.5	90,494	
配当割交付金	17,916	0.2	17,916	0.3	個人均等割	46,624	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,253	0.1	13,253	0.2	所得割	1,255,046	33.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	79,412	2.1	13,226	
地方消費税交付金	612,691	6.8	612,691	10.6	法人税割	270,527	7.3	77,268	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,813,112	48.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,767,403	47.6	-	
自動車取得税交付金	154	0.0	154	0.0	軽自動車税	69,324	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	175,159	4.7	-	
自動車税環境性能割交付金	10,614	0.1	10,614	0.2	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	54,983	0.6	54,983	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	31,997	0.4	31,997	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	31,341	0.3	31,341	0.5	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	656	0.0	656	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,331,668	14.7	1,186,033	20.6	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,186,033	13.1	1,186,033	20.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	145,565	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	70	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,886,391	65.1	5,740,756	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,931	0.0	2,931	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	43,221	0.5	-	-	合計	3,709,204	100.0	90,494	
使用料	51,887	0.6	8,016	0.1					
手数料	16,718	0.2	-	-					
国庫支出金	1,660,650	18.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	710,387	7.9	-	-					
財産収入	2,559	0.0	1,513	0.0					
寄附金	38,405	0.4	-	-					
繰入金	30,083	0.3	-	-					
繰越金	273,514	3.0	-	-					
諸収入	55,916	0.6	34	0.0					
地方債	270,300	3.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	163,000	1.8	-	-					
歳入合計	9,042,962	100.0	5,753,250	100.0					

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率	現・計	99.5	98.2
(%)	年・計	99.6	97.2
	合計	99.6	98.1
	市町村民税	99.6	97.2
	純固定資産税	99.6	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,173,863	実質収支	58,198
下水道	366,412	再差引収支	48,882
上水道	80	加入世帯数(世帯)	3,639
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,693
交通	-	被保険者	101
国民健康保険	189,694	1人当り	101
その他	617,677	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	325

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	104,651	1.2	-	104,651
総務費	952,047	11.2	26,241	840,929
民生費	3,282,821	38.6	1,492	1,491,311
衛生費	1,017,098	12.0	10,368	858,527
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	219,287	2.6	19,431	167,731
商工費	136,030	1.6	-	113,013
土木費	769,184	9.0	192,814	685,359
消防費	316,006	3.7	30,740	286,725
教育費	997,631	11.7	63,535	894,358
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	711,525	8.4	-	711,525
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,506,280	100.0	344,621	6,154,129

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,125,049	48.5	2,545,511	2,536,830	42.9
人件費	1,481,481	17.4	1,374,833	1,370,252	23.2
うち職員給	892,353	10.5	818,291	-	-
扶助費	1,932,043	22.7	459,153	455,053	7.7
公債費	711,525	8.4	711,525	711,525	12.0
元利償還金	711,525	8.4	711,525	711,525	12.0
内訳	693,523	8.2	693,523	693,523	11.7
うち元金	18,002	0.2	18,002	18,002	0.3
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,036,610	47.5	3,395,173	2,723,066	46.0
物件費	1,545,024	18.2	1,220,292	1,085,312	18.3
維持補修費	75,155	0.9	73,347	63,659	1.1
補助費等	1,587,182	18.7	1,450,218	955,339	16.1
うち一部事務組合負担金	357,603	4.2	357,603	355,865	6.0
繰出金	807,371	9.5	646,180	618,756	10.5
積立金	5,165	0.1	5,136	-	-
投資・出資金・貸付金	16,713	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	344,621	4.1	213,445	-	-
うち人件費	33,626	0.4	33,626	-	-
普通建設事業費	344,621	4.1	213,445	-	-
うち補助	48,366	0.6	5,492	-	-
うち単独	289,080	3.4	207,078	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,506,280	100.0	6,154,129	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 栃木県野木町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 町営基地事業特別会計, and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 水道事業会計, 下水道事業会計, and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 市町村総合事務組合, 栃木県後期高齢者医療広域連合, 小山広域保健衛生組合, and 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 11 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 内訳, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

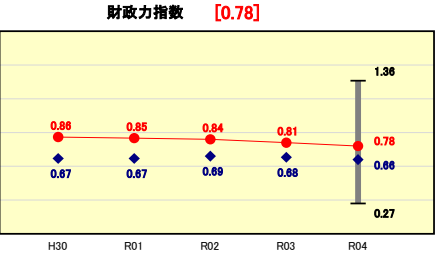
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,164人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,744人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.27km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	9,042,962千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,506,280千円		
実質収支	516,251千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	5,728,519千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
地方債現在高	6,723,526千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

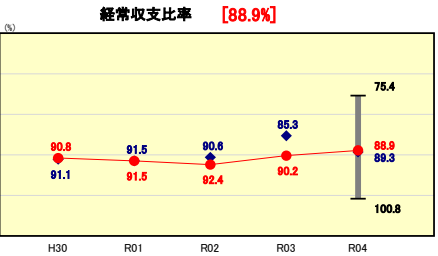


類似団体内順位 27/99 全国平均 0.49 栃木県平均 0.70

財政力指数の分析欄

類似団体平均値より0.12ポイント上回っており、直近5年間は減少傾向ではあるものの、町税において高い徴収率を維持していること等により、指数は安定して推移している。
 物価高騰に伴う景気低迷による法人税収等の減や、感染症対策事業・高齢化に伴う社会保障経費・高齢者福祉費等の増が今後も見込まれるため、BPRによる事務事業の見直しやデジタル化、組織機構改革等による経常経費の抑制等を実施し、堅実な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

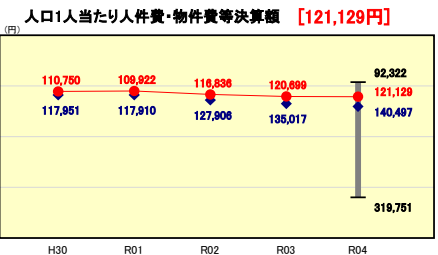


類似団体内順位 42/99 全国平均 92.2 栃木県平均 90.7

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して1.3%の減となっており、類似団体平均値と比較して0.4%下回った。これは、地方税、地方消費税交付金、普通交付税及び臨時財政対策債の増等が主な要因である。
 年々、行政サービスにおける財政需要が増加しており、普通交付税算定項目の追加等により交付税額も増加傾向にあるが、経常経費も増加していくことが予想されるため、堅実な財政運営を行うため、更なる一般財源の確保に努め、弾力的な財政構造の構築を図る。

人件費・物件費等の状況

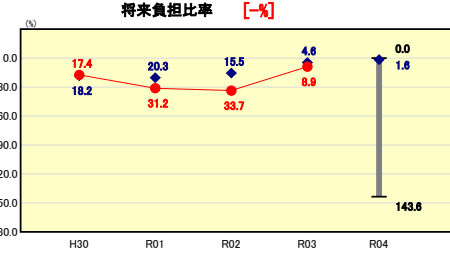


類似団体内順位 21/99 全国平均 100,081 栃木県平均 138,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費共に決算額は前年度と比較すると減となったが、人口減少等に伴い、人口1人当たりの決算額は前年度と比較すると430円の微増となった。また、類似団体平均値と比較すると19,368円下回る結果となった。
 物価高騰の影響や町民ニーズの多様化に伴う行政サービス水準の向上に寄与していく中で、今後も経常経費等の増加が見込まれるため、BPRによる事務事業の見直しや組織機構改革により人件費・物件費等の削減・抑制に努める。

将来負担の状況

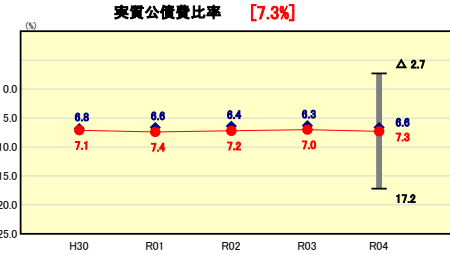


類似団体内順位 1/99 全国平均 8.8 栃木県平均 4.9

将来負担比率の分析欄

元金償還金に対し借入額が下回り地方債残高が減したこと、及び充当可能基金額の増により、将来負担比率はマイナス(-7.7%)に転じた。
 今後もこの指標を継続できるよう、地方債発行額を抑制し、基金取り崩しを最小限とすることで、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

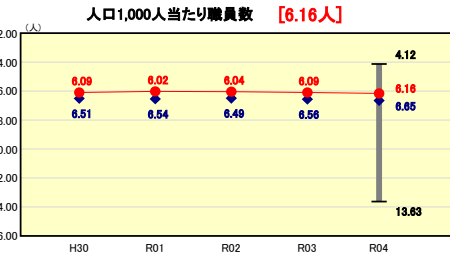


類似団体内順位 88/99 全国平均 5.5 栃木県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

標準財政規模の減及び元利償還金等の増により、前年度と比較して0.3%の微増となり、類似団体平均値との比較では0.7%上回る結果となった。
 過去に発行した工業団地造成事業による地方債元金償還開始等に伴い公債費の増加が今後も想定されるため、地方債発行を峻別し、堅実な財政運営を図る。

定員管理の状況

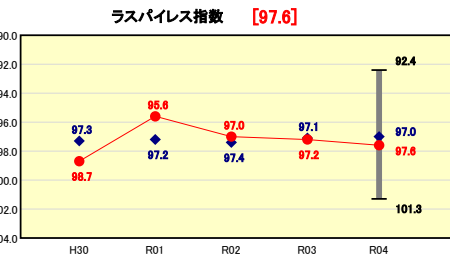


類似団体内順位 42/99 全国平均 8.25 栃木県平均 6.94

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理計画に基づく定員管理を行うことにより、類似団体内平均値を0.49人下回っている。
 今後も、職員配置の適正を図り、水準の維持を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 58/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員の年齢層等の影響により、類似団体内平均値と比較して0.6ポイント上回っている。
 近隣市町や国の制度等を踏まえた給与制度の適正化を図り、計画的な正職員の採用に加え、職務職責に応じた人事制度の運用を推進し、人事評価の給与への反映など、勤務実績に応じた制度の構築に努める。

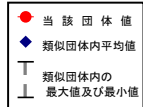
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県野木町

経常収支比率の分析

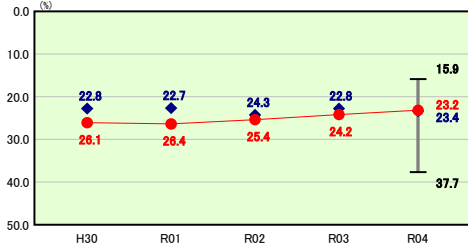
人口	25,164	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,744	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.27	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	9,042,962	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,506,280	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	515,251	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	5,728,519	千円			
地方債現在高	6,723,526	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

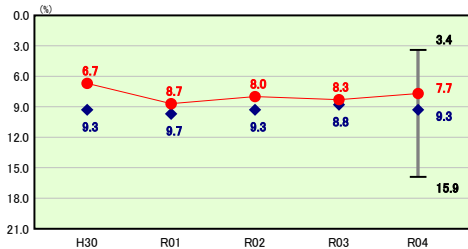
類似団体内順位 49/99 全国平均 25.9 栃木県平均 25.1



人件費の分析欄
 前年度と比較して1.0%の減となり、類似団体内平均値と比較すると0.2%下回る結果となった。給与水準については類似団体と同程度ではあるが、会計年度任用職員の勤勉手当開始等に伴う人件費の増加等が見込まれることから、時間外勤務手当の抑制や組織機構改革やBPRIによる事務事業の見直し等により、今後も人件費の抑制に努めていく。

扶助費

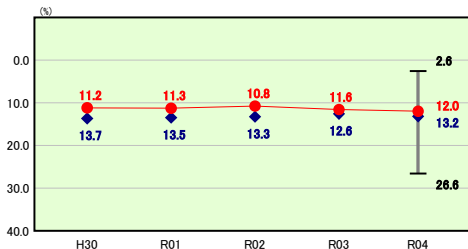
類似団体内順位 24/99 全国平均 12.5 栃木県平均 11.7



扶助費の分析欄
 令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症関連事業である子育て世帯等臨時特別支援事業等の影響により、前年度と比較して0.6%の減となっている。類似団体内平均値と比較すると1.6%下回っているが、自立支援事業等の社会保障経費は年々増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれるため、必要経費の峻別の強化を図り、更なる事業の適正化に努める。

公債費

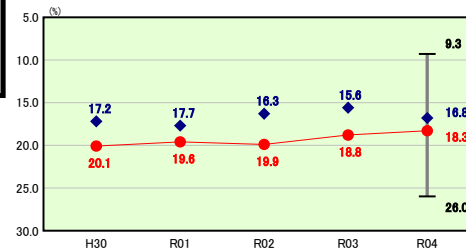
類似団体内順位 46/99 全国平均 16.0 栃木県平均 14.3



公債費の分析欄
 令和4年度元金償還開始の臨時財政対策債等の影響に伴い、前年度と比較して0.4%の増となったが、類似団体内平均値と比較すると1.2%下回る結果となった。工業団地造成事業に伴う元金償還開始等により公債費の増加が想定されるため、発行額が償還額を超えないよう地方債発行事業を峻別し、堅実な財政運営を図る。

物件費

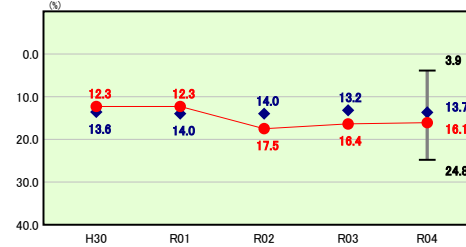
類似団体内順位 65/99 全国平均 14.9 栃木県平均 17.8



物件費の分析欄
 令和3年度に実施した新型コロナウイルスワクチン接種業務等の影響により、前年度と比較して0.5%の減となったが、類似団体内平均値と比較すると1.5%上回る結果となった。物価高騰の影響や町民ニーズの多様化に伴う行政サービス水準の向上に寄与していく中で、今後も経常経費等の増加が見込まれるため、BPRIによる事務事業の見直しや組織機構改革等により、更なる事業の効率化に努める。

補助費等

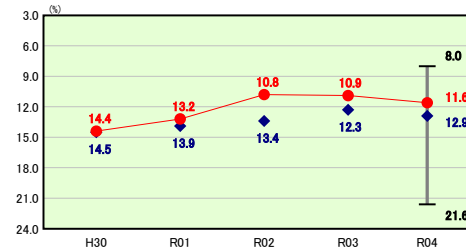
類似団体内順位 73/99 全国平均 10.5 栃木県平均 10.3



補助費等の分析欄
 令和3年度に実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業等の影響により前年度と比較して0.3%下回ったが、類似団体内平均値と比較すると2.4%上回る結果となった。町単独補助事業の見直しやスクラップ等、補助金の見直しを図ることで、補助費等の削減に努める。

その他

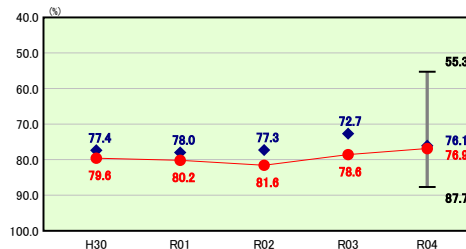
類似団体内順位 28/99 全国平均 12.4 栃木県平均 11.5



その他の分析欄
 前年度と比較すると0.7%の増となり、また類似団体内平均値より1.3%下回った。今後も健全な特別会計の運営を図り、繰出金、特に基準外繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 48/99 全国平均 76.2 栃木県平均 76.4



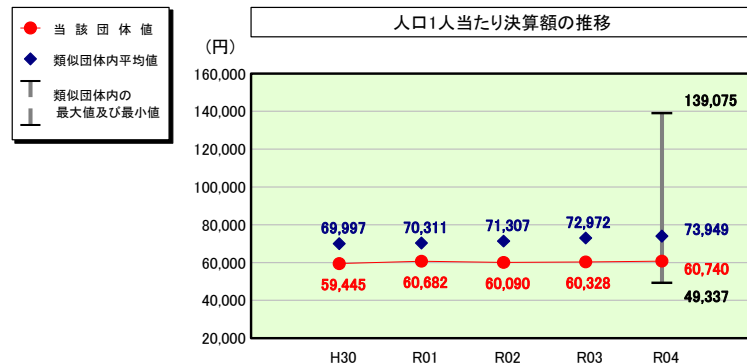
公債費以外の分析欄
 前年度と比較して1.7%の減となっているが、類似団体内平均値と比較すると0.8%上回る結果となった。物価高騰の影響や、町民ニーズの多様化に伴う行政サービス水準の向上に寄与していく中で、今後も経常経費等の増加が見込まれるため、BPRIによる事務事業の見直しや組織機構改革等による適切な人員配置・事務の効率化により経費の削減に努め、事業の適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県野木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

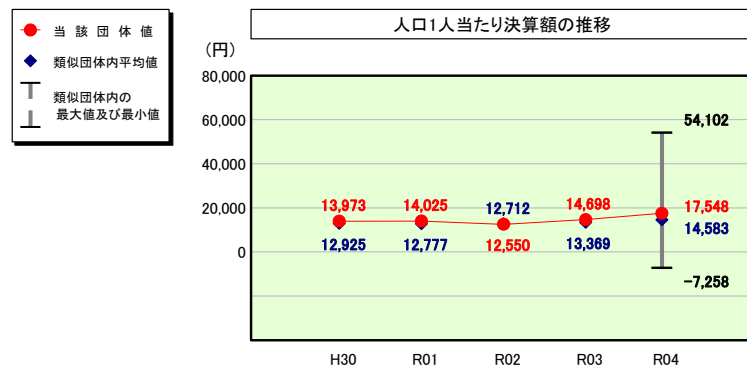
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,481,481	58,873	65,553	▲10.2
一部事務組合負担金(補助費等)	18,859	749	8,503	▲91.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,137	522	289	80.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,572	2,725	2,667	2.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,626	1,336	1,163	14.9
▲退職金	▲87,207	▲3,466	▲4,250	▲18.4
合計	1,528,468	60,740	73,949	▲17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.16	6.65	▲0.49
ラスバイレス指数	97.6	97.0	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

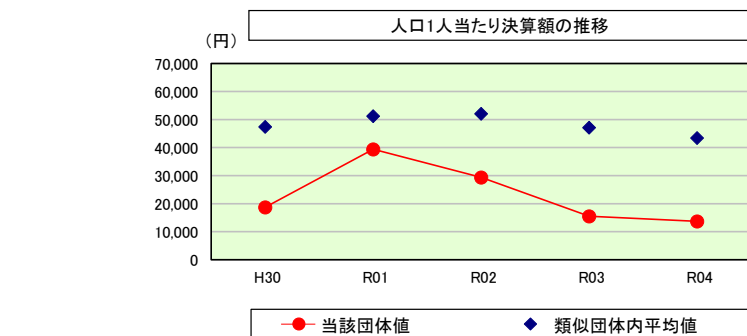


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	711,525	28,276	33,124	▲14.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	287,804	11,437	9,022	26.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,686	2,173	1,987	9.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	678	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,119	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲612,433	▲24,338	▲27,108	▲10.2
合計	441,582	17,548	14,583	20.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H30	480,335	18,739	▲54.9	47,387	▲9.2
うち単独分	351,277	13,704	▲46.9	24,928	0.3
R01	1,009,083	39,420	110.4	51,264	8.2
うち単独分	930,493	36,350	165.3	26,040	4.5
R02	748,426	29,353	▲25.5	52,068	1.6
うち単独分	281,642	11,046	▲69.6	26,936	3.4
R03	391,906	15,487	▲47.2	47,161	▲9.4
うち単独分	236,271	9,337	▲15.5	24,595	▲8.7
R04	344,621	13,695	▲11.6	43,423	▲7.9
うち単独分	289,080	11,488	▲23.0	22,207	▲9.7
過去5年間平均	594,874	23,339	▲5.8	48,261	▲3.3
うち単独分	417,753	16,385	11.3	24,941	▲2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

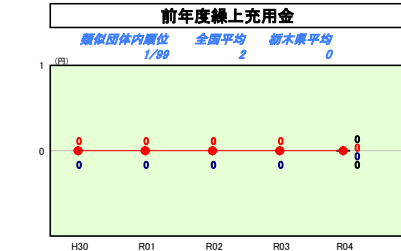
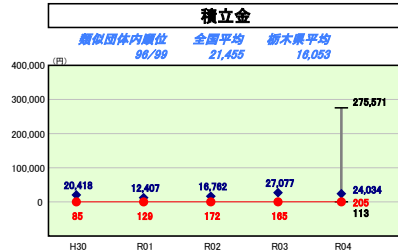
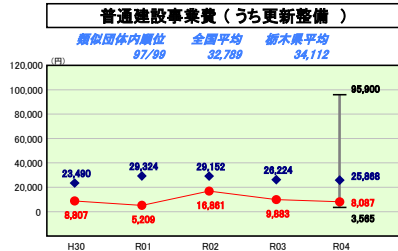
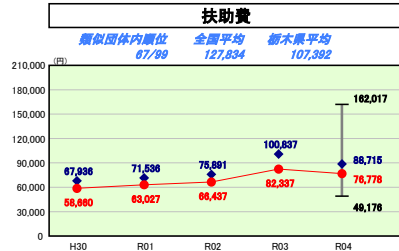
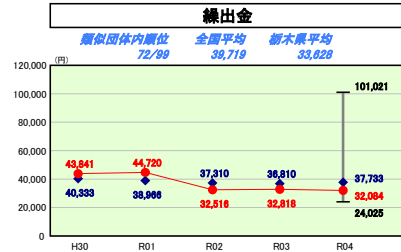
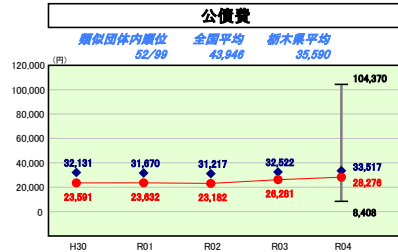
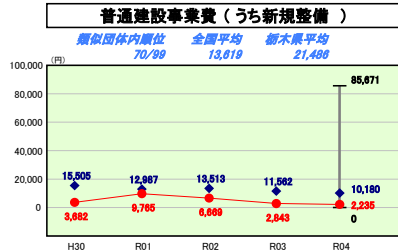
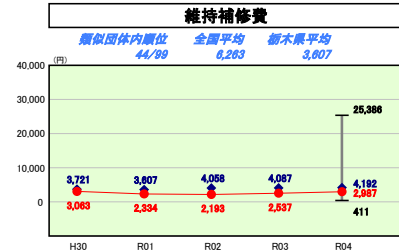
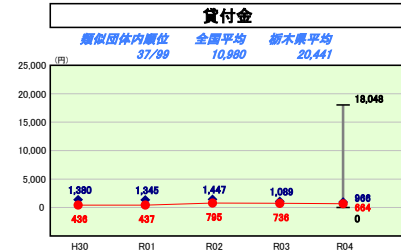
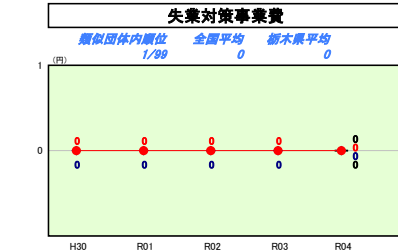
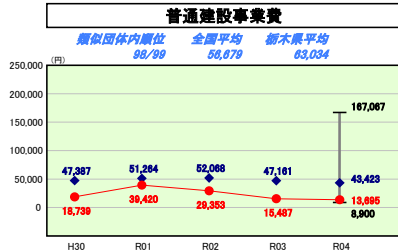
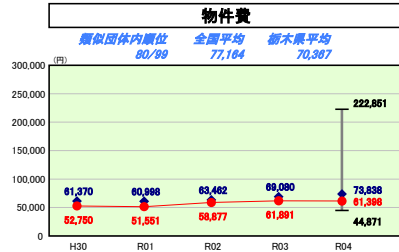
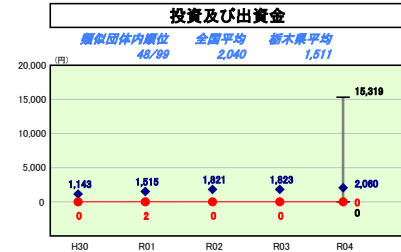
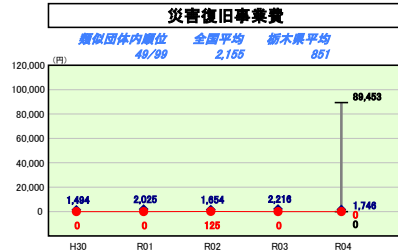
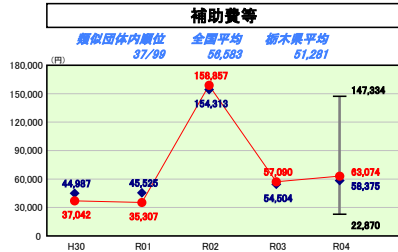
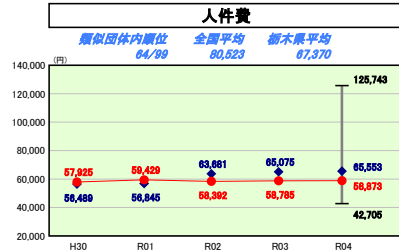
令和4年度

栃木県野木町

人口	25,164人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,744人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.27km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	9,042,962千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,506,280千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	516,251千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	5,728,519千円			
地方債現在高	6,723,526千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

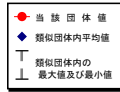
補助費等を除き、概ね類似団体内平均値以下の水準で推移している。
 補助費等については、いちご一会とちぎ国体実施に伴う野木町実行委員会補助事業等により、前年度と比較して5,984円の増、類似団体内平均値と比較すると4,699円上回る結果となった。
 維持補修費や公債費については、街路樹管理経費の増や令和4年度元金償還開始の臨時財政対策債等の影響により、前年度と比較すると増加となっている。
 繰出金については、下水道事業の公営企業会計移行により令和2年度から減少傾向にあり、引き続き合理的な運営を図り、特に基準外繰出金の縮減に努める。
 その他の経費についても、前年度と比較して減っており、引き続き堅実な財政運営を図るため、BPRIによる事務事業の見直し等により一層の縮減に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

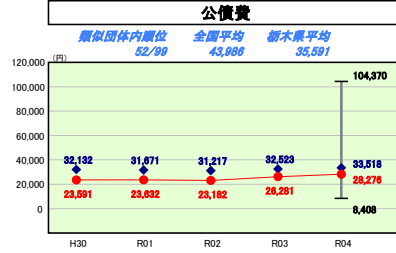
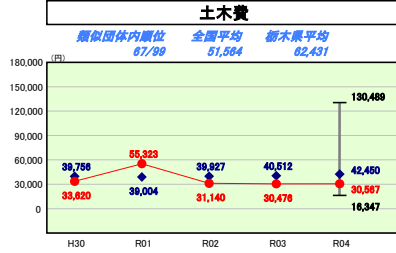
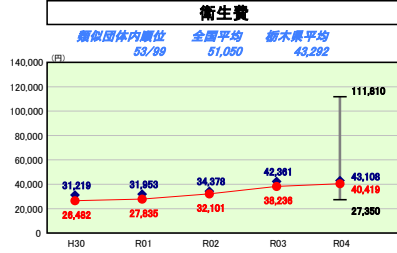
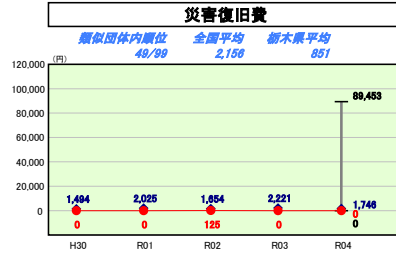
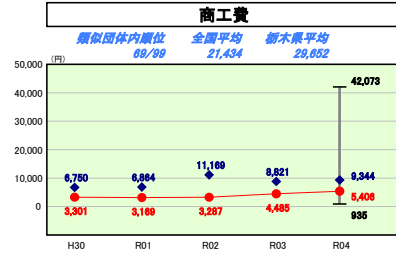
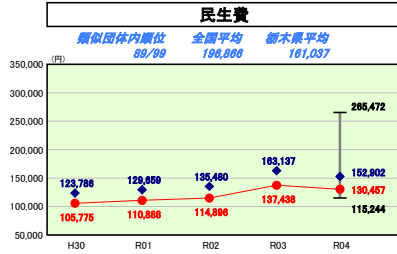
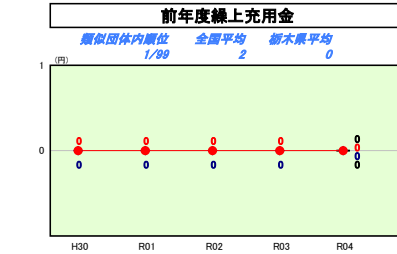
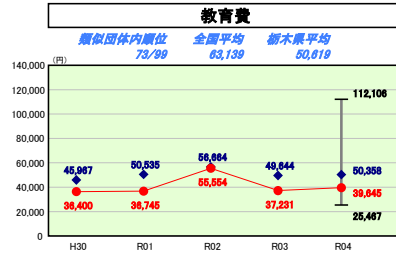
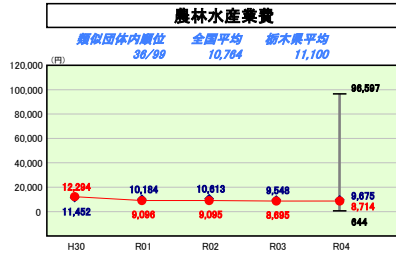
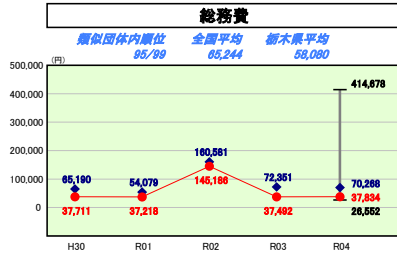
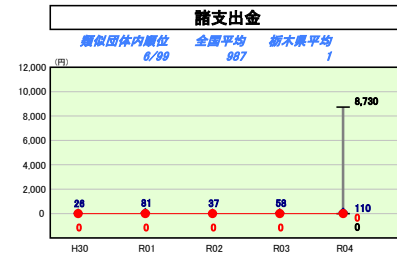
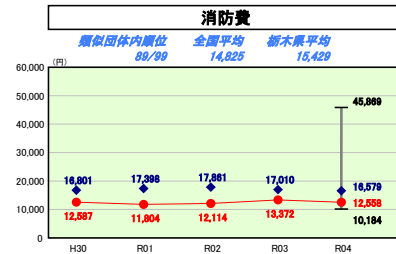
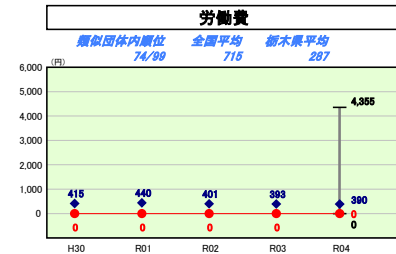
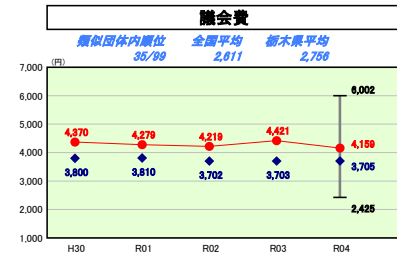
令和4年度

栃木県野木町

人口	25,164人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,744人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.27km ²	実質公債費比率	7.3%
農入総額	9,042,962千円	将来負担比率	-%
農出総額	8,508,280千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	515,251千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	5,728,519千円		
地方債現在高	6,723,526千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

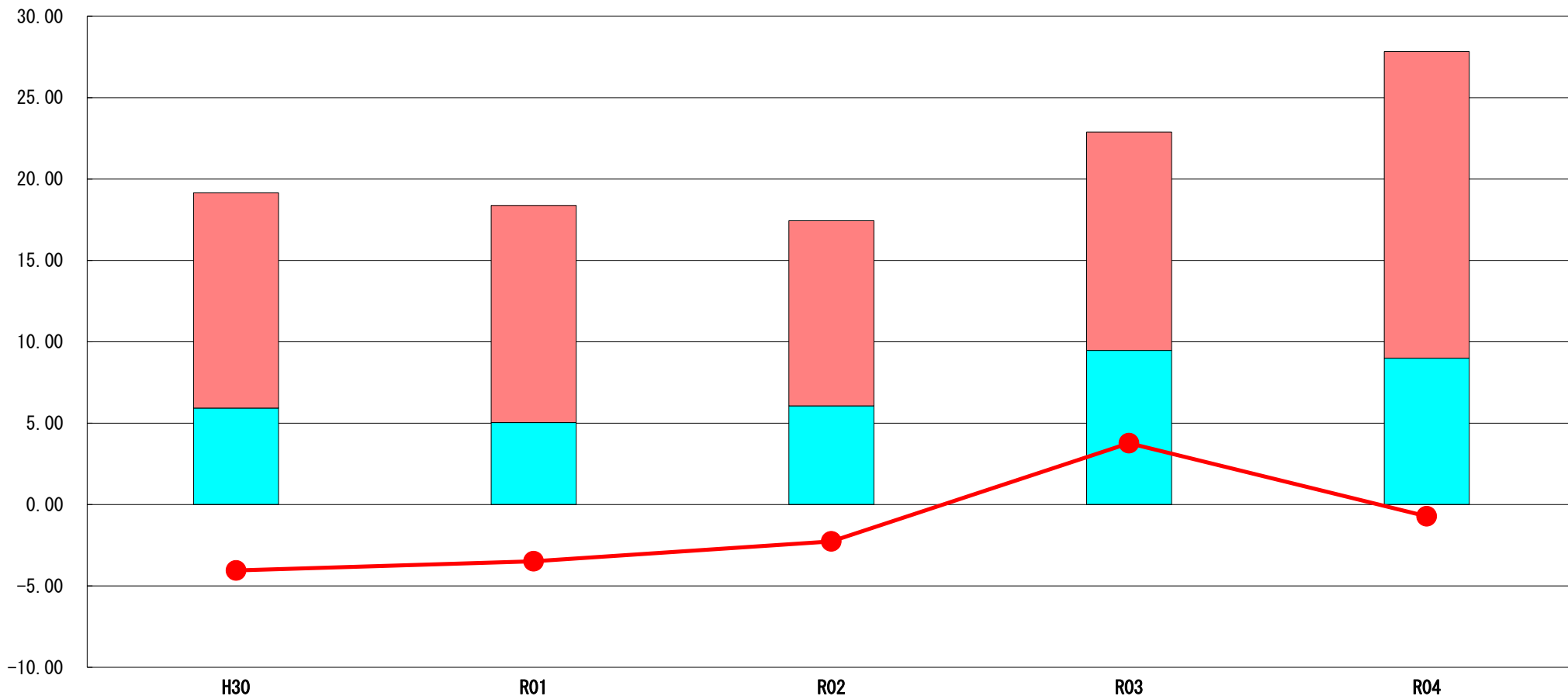
議会費は類似団体内平均値を上回っており、それ以外の経費については平均値以下の水準で概ね推移している。
 民生費については、新型コロナウイルス感染症関連事業として令和3年度に実施した子育て世帯等臨時特別支援事業等の影響により、前年度と比較して6,981円の減となった。
 衛生費については、小山広域保健衛生組合負担金の増や水道事業会計補助事業等により、前年度と比較して2,183円の増となっている。
 教育費については、いちご一会ちご国体事業関連経費により、前年度から2,414円の増となっている。
 従来の住民サービスに加え、物価高騰等の影響による経費の増加が見込まれる中で、必要な事務事業を見極め、BPR等により事業の見直しを図り、より一層の縮減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		13.22	13.34	11.38	13.42	18.84
実質収支額		5.93	5.04	6.06	9.47	8.99
実質単年度収支		▲ 4.05	▲ 3.49	▲ 2.27	3.77	▲ 0.72

分析欄

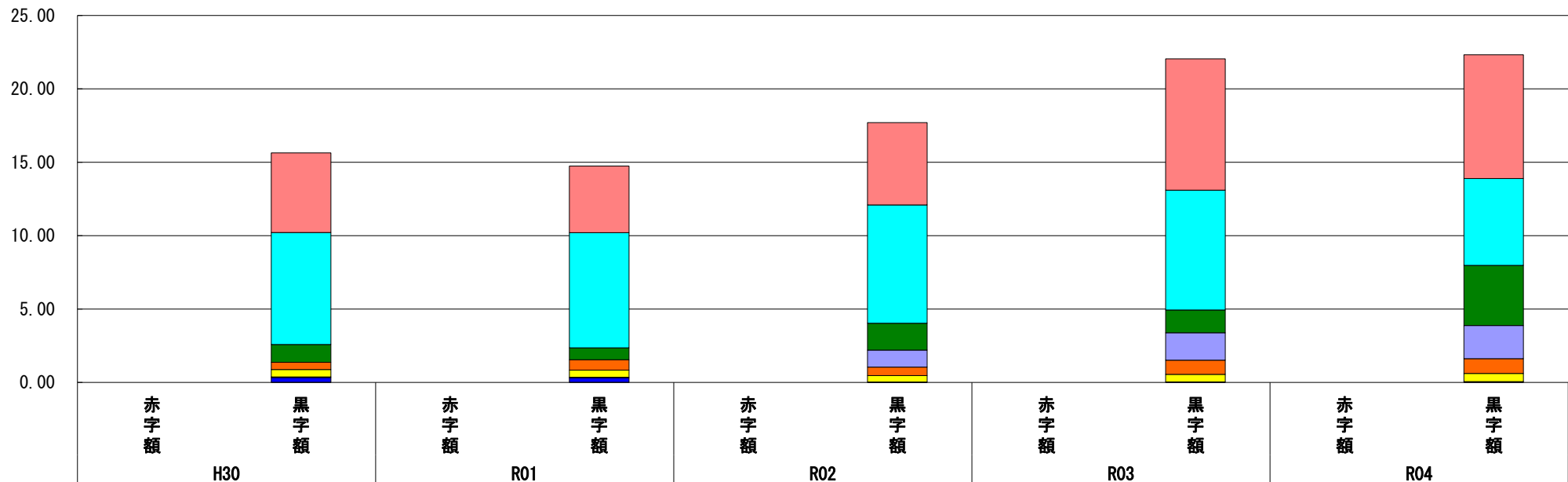
財政調整基金については、標準財政規模比18.84%の残高となり、前年度と比較して5.42%の増となった。これは、法人町民税をはじめとする町税の増等が主な要因である。
 実質収支については、地方特例交付金の減や、いちご一会とちぎ国体事業の実施、コロナ禍で中止していた事業の再開などにより減となっていると考えられる。
 今後、物価高騰等の影響により引き続き経費支出の増が想定されるため、行政経費の縮減を図り、堅実な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		5.43	4.54	5.61	8.94	8.43
水道事業会計		7.63	7.84	8.06	8.17	5.92
介護保険特別会計		1.21	0.81	1.83	1.55	4.09
下水道事業会計		-	-	1.16	1.86	2.26
国民健康保険特別会計		0.49	0.71	0.57	0.97	1.01
町営墓地事業特別会計		0.50	0.49	0.44	0.51	0.55
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.03	0.04	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.33	0.30	-	-	-

分析欄

一般会計においては、標準財政規模の減により連結実質収支も減少したため、前年度と比較して微減となっている。社会保障経費の増や物価高騰等の影響、行政サービス水準の向上への寄与等により、経常経費が引き続き増加傾向となることが予想されるため、今後も事務事業評価による事業の縮小やスクラップ、予算査定等により経費の縮減に努めていく。

水道事業会計については、独立した採算を確保できているが、前年度と比較して2.25%の減となっているため、今後も採算を確保できるよう、料金改定等も視野に入れ堅実な運営に努める。

下水道事業については、一般会計からの補助もあるため黒字を保っているが、企業会計として独立した採算をとれるよう、水道事業会計同様、料金改定等を視野に入れ財源の確保に努める。

その他の各会計において、いずれも赤字はなく、安定した財政運営を図ることができているため、今後も現状維持に努めていく。

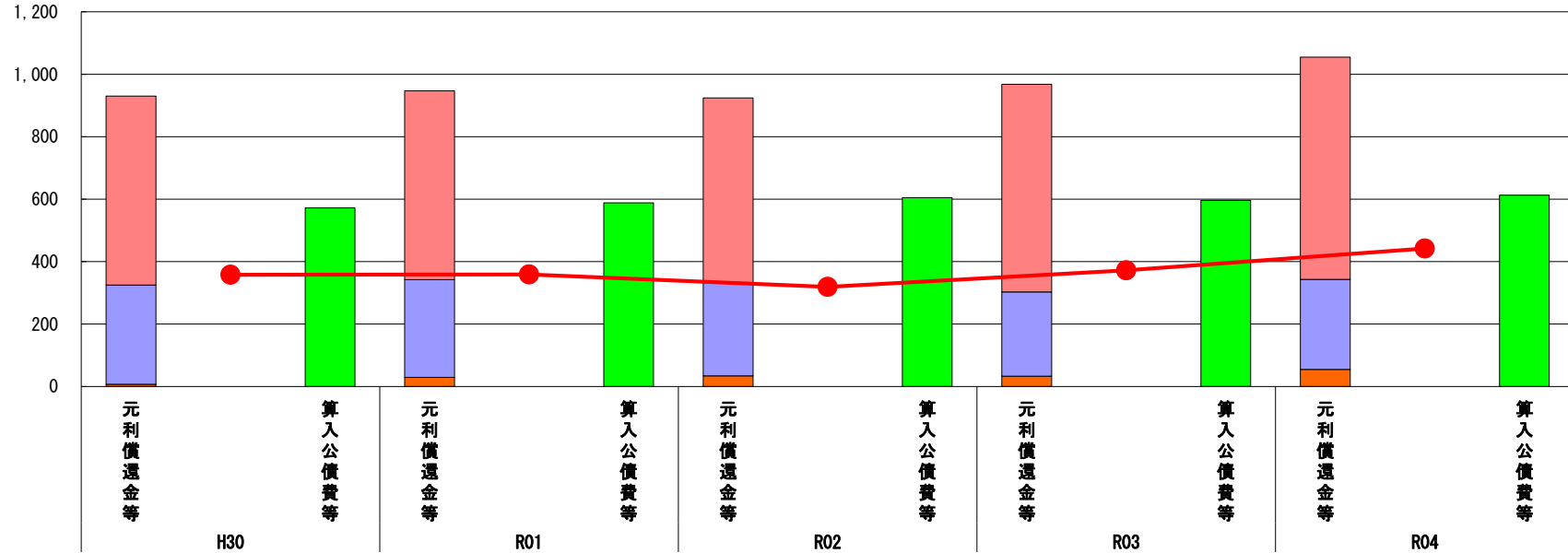
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県野木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		605	605	591	665	712
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		318	313	299	270	288
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	29	34	33	55
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		572	588	605	596	613
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		358	359	319	372	442

分析欄

元利償還金については、令和4年度償還開始の臨時財政対策債等の影響により、前年度と比較して47百万円の増となっている。
算入公債費等については、投資的経費の財源として交付税算入率の高い地方債を優先的に発行し、算入のない地方債の発行を抑制することにより高い水準で推移している。
今後、工業団地造成事業に伴う公債費の増加が想定されるため、引き続き地方債発行事業の峻別及び交付税算入率の高い有利な地方債の活用により、健全な財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

数値なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

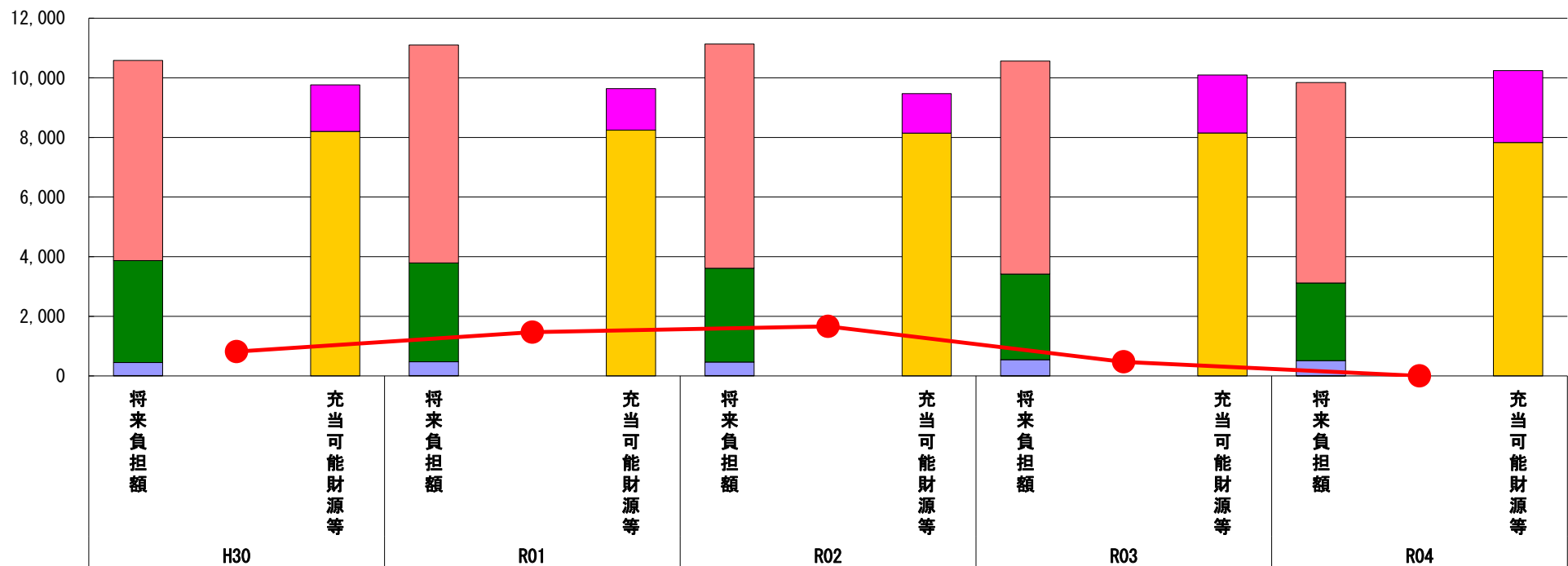
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県野木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,711	7,312	7,523	7,147	6,724
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,422	3,316	3,146	2,871	2,608
	組合等負担等見込額		438	465	453	536	500
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	11	11	10	10
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,562	1,395	1,323	1,942	2,409
	充当可能特定歳入		0	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,204	8,243	8,147	8,152	7,831
(A) - (B)	将来負担比率の分子		816	1,466	1,662	471	▲ 399

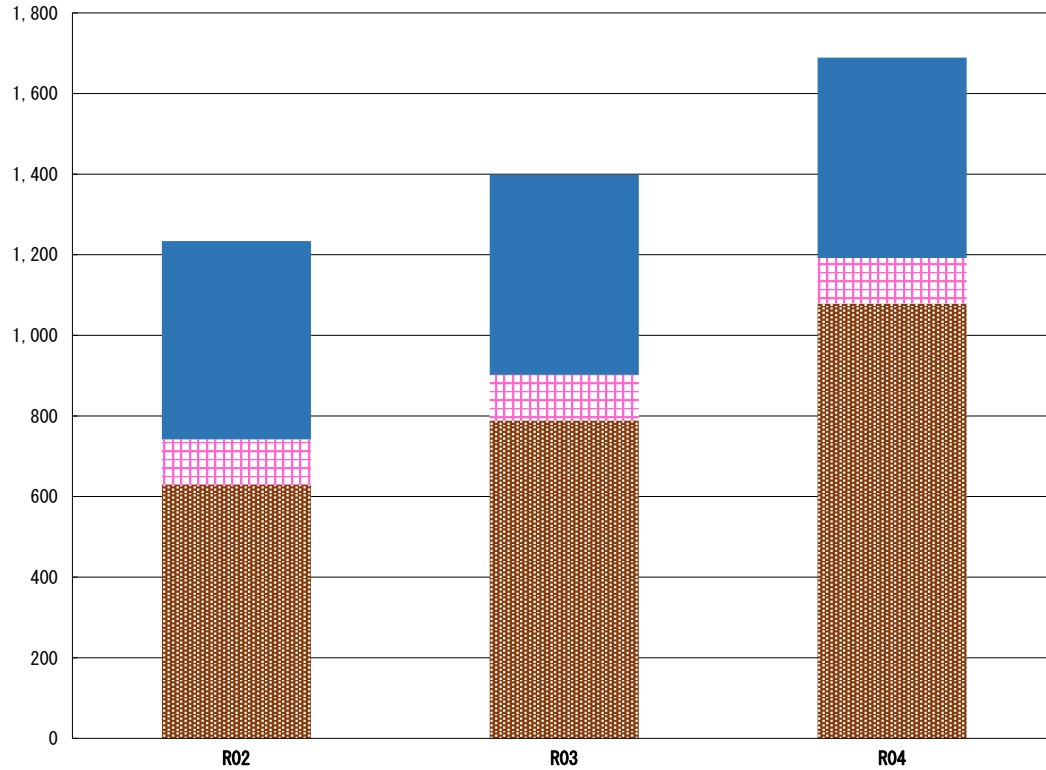
分析欄

令和4年度における地方債の現在高については、元利償還金に対し借入額が下回ったことにより、前年度と比較して423百万円の減となった。充当可能基金については、財政調整基金等の増により、前年度と比較して467百万円の増となった。今後も、交付税算入率の高い有利な地方債の発行を行い、BPRIによる事務事業の見直しや組織機構改革等により経常経費の削減に努め、また事業の峻別を行うことで、基金の確保に努め、将来負担の抑制を図っていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		629	789	1,079
減債基金		113	113	113
その他特定目的基金		492	496	497
公共施設整備基金		217	217	217
まちづくり基金		104	104	104
義務教育施設整備基金		96	97	98
地域福祉基金		56	56	56
災害基金		10	10	10
基金残高合計		1,234	1,398	1,690

令和4年度

栃木県野木町

基金全体

(増減理由)

法人町民税をはじめとする町税の増等により歳入が増加し、財政調整基金を取り崩さなかったこと等により、前年度と比較して292百万円の増となった。

(今後の方針)

第3期野木町財政計画では、計画期間である令和2年度から令和7年度において、扶助費・公債費等の増加を見込んでおり、また物価高騰等の影響による更なる歳出経費の増加も想定されるため、国庫補助等の特定財源の最大限の有効活用やネーミングライツの活用等により歳入の確保に努め、限られた一般財源の効率的な運用を図る。

財政調整基金

(増減理由)

法人町民税をはじめとする町税の増等により歳入が増加し、財政調整基金を取り崩さなかったこと等により、前年度と比較して290百万円の増となっている。

(今後の方針)

物価高騰や自然災害等、著しく変動する社会情勢や環境に臨機応変に対応できる弾力的な財政基盤を構築するうえで、財政調整基金積立額の維持は必要不可欠である。標準財政規模の10%程度である約5億円以上を確保・維持できるように、経常経費の削減や特定財源の最大限の活用等、効率的な財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)

令和4年度においては積立・取崩しをしていないため、前年度と比較して増減はない。

(今後の方針)

今後、工業団地造成事業等の発行済み地方債に係る元金償還開始に伴い公債費の増加が想定され、また物価高騰や自然災害など著しく変動する社会情勢や環境に臨機応変に対応するため、繰上償還等による将来負担の軽減や経常経費の削減、特定財源の最大限の活用等を行い、効率的な財政運営に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共用の施設の整備促進を図る。
 まちづくり基金：明るく住みよい豊かな郷土をつくるため。
 義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備を図る。
 地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進等地域福祉の向上に資するため。
 災害基金：災害等の復旧のため。

(増減理由)

義務教育施設整備基金：毎年度行っている積立による増加。

(今後の方針)

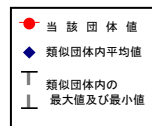
総合管理計画や個別施設計画により、公共施設の更新・改修等が今後見込まれるため、財源として必要額を確保できるように、公共施設整備基金及び義務教育施設整備基金の確保に努めていく。
 また、少子高齢化、医療の高度化等による社会保障経費の増加に対応できるように、地域福祉基金の残高維持・確保に努める。
 その他特定目的基金についても、各需要に対応できるように一定額の確保に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

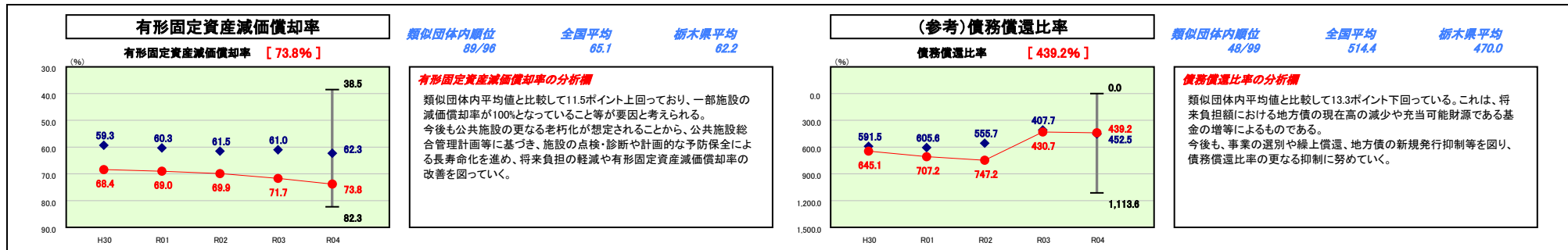
令和4年度

栃木県野木町

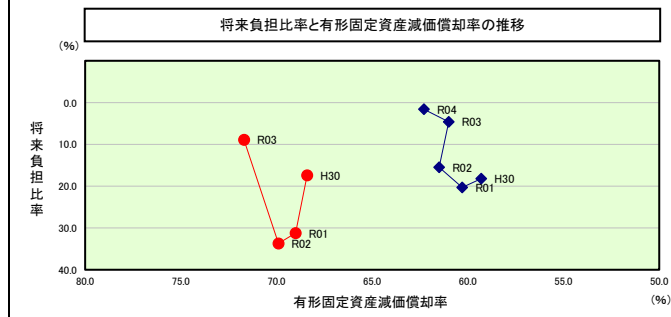
人口	25,164人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,744人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.27 km ²	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	9,042,962千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,506,280千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	515,251千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	5,728,519千円		
地方債現在高	6,723,526千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

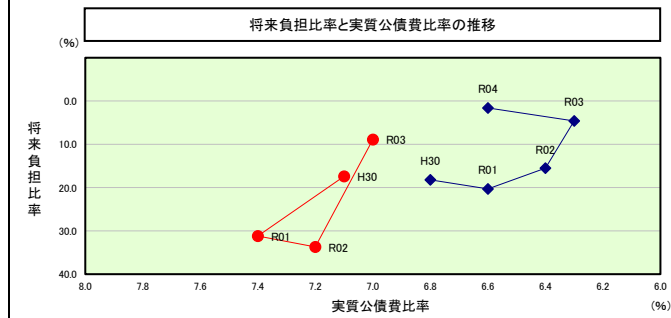


分析欄
令和3年度と比較すると、将来負担比率はマイナス(-7.7%)に転じたが、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。将来負担比率の減は、地方債残高の減少及び充当可能基金額の増加によるものである。有形固定資産減価償却率については、新規施設の造成と比較して既存施設の償却が多いため、減少には至っていない。このことから、将来負担の増加に留意しつつ、老朽化した施設について公共施設総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化や複合化等に取り組む必要がある。

(参考)

	H30	R01	R02	R03	R04	
当該団体値	将来負担比率	17.4	31.2	33.7	8.9	-
	有形固定資産減価償却率	68.4	69.0	69.9	71.7	73.8
類似団体内平均値	将来負担比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.3	61.5	61.0	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
令和3年度と比較すると、将来負担比率はマイナス(-7.7%)に転じたが、実質公債費比率は類似団体内平均値を上回っている。将来負担比率の減は、地方債残高の減少及び充当可能基金額の増加によるものである。実質公債費比率は三か年平均での算定とされており、今回除かれる令和元年度と、算入される令和4年度との比較においては、算定基礎となる元利償還金・標準財政規模共に増加しているが、元利償還金の増加割合が高いため、指標においても増加している。今後、老朽化に伴う施設の改修等が見込まれ、地方債の借入や基金の取り崩しが予想されるため、事業の選別や交付税算入率を鑑みた地方債の選択等により、健全な財政運営に努めていく。

(参考)

	H30	R01	R02	R03	R04	
当該団体値	将来負担比率	17.4	31.2	33.7	8.9	-
	実質公債費比率	7.1	7.4	7.2	7.0	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6
	実質公債費比率	6.8	6.6	6.4	6.3	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

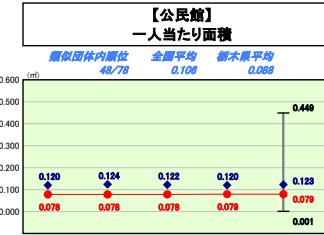
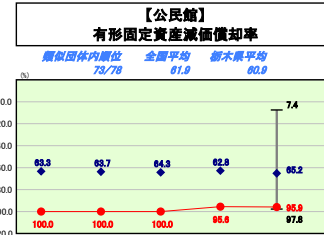
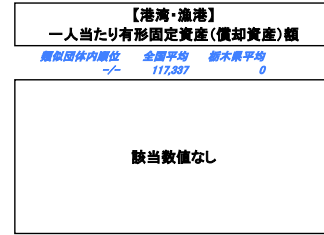
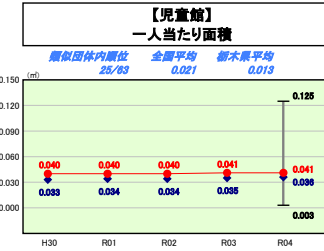
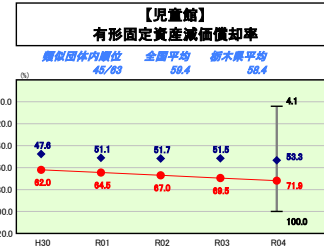
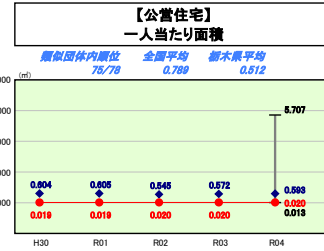
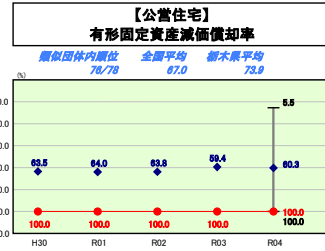
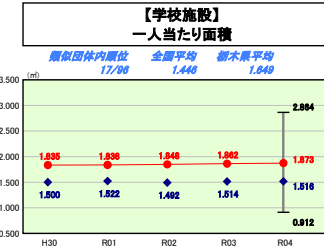
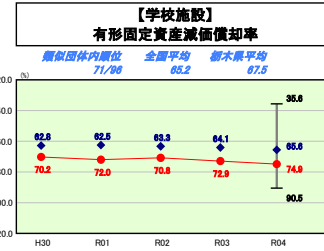
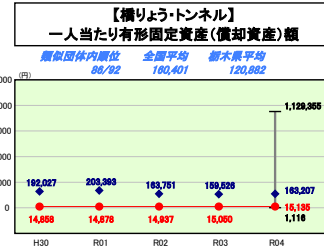
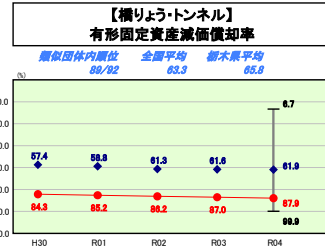
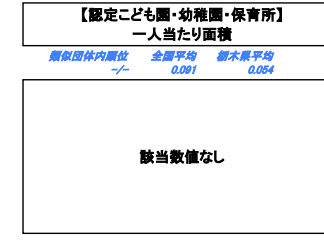
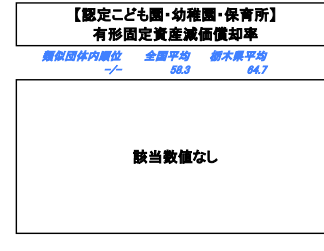
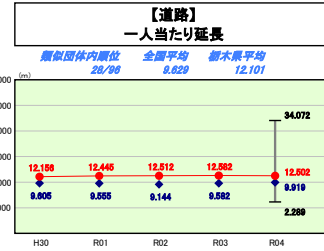
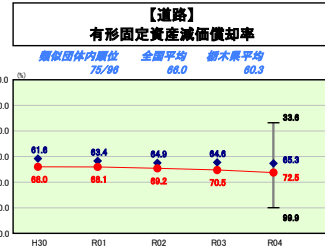
令和4年度

栃木県野木町

人口	25,164人(第1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,744人(第1.1調査)	道新実赤字比率	-%
面積	30.27km ²	実質公費負担比率	7.3%
歳入総額	9,042,982千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,506,280千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実収支	515,251千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	5,728,519千円		
地方債残高	6,723,528千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

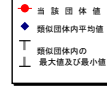
全ての施設において有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っており、特に構りょうトンネル、公営住宅、公民館が高水準にあるが、必要に応じて小規模な修理等を行っており、費用計上としているものもあるため、実情よりも高い値が示されている。
 一人当たりの指標については、道路延長、学校施設面積、児童館面積が類似団体内平均値より高い値を示しており、それ以外は低い値を示している。
 各施設において老朽化が進行していることから、公共施設総合管理計画等に基づき、適切な時期を見極めながら施設の更新・長寿命化等を進めることで、各指標の改善に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

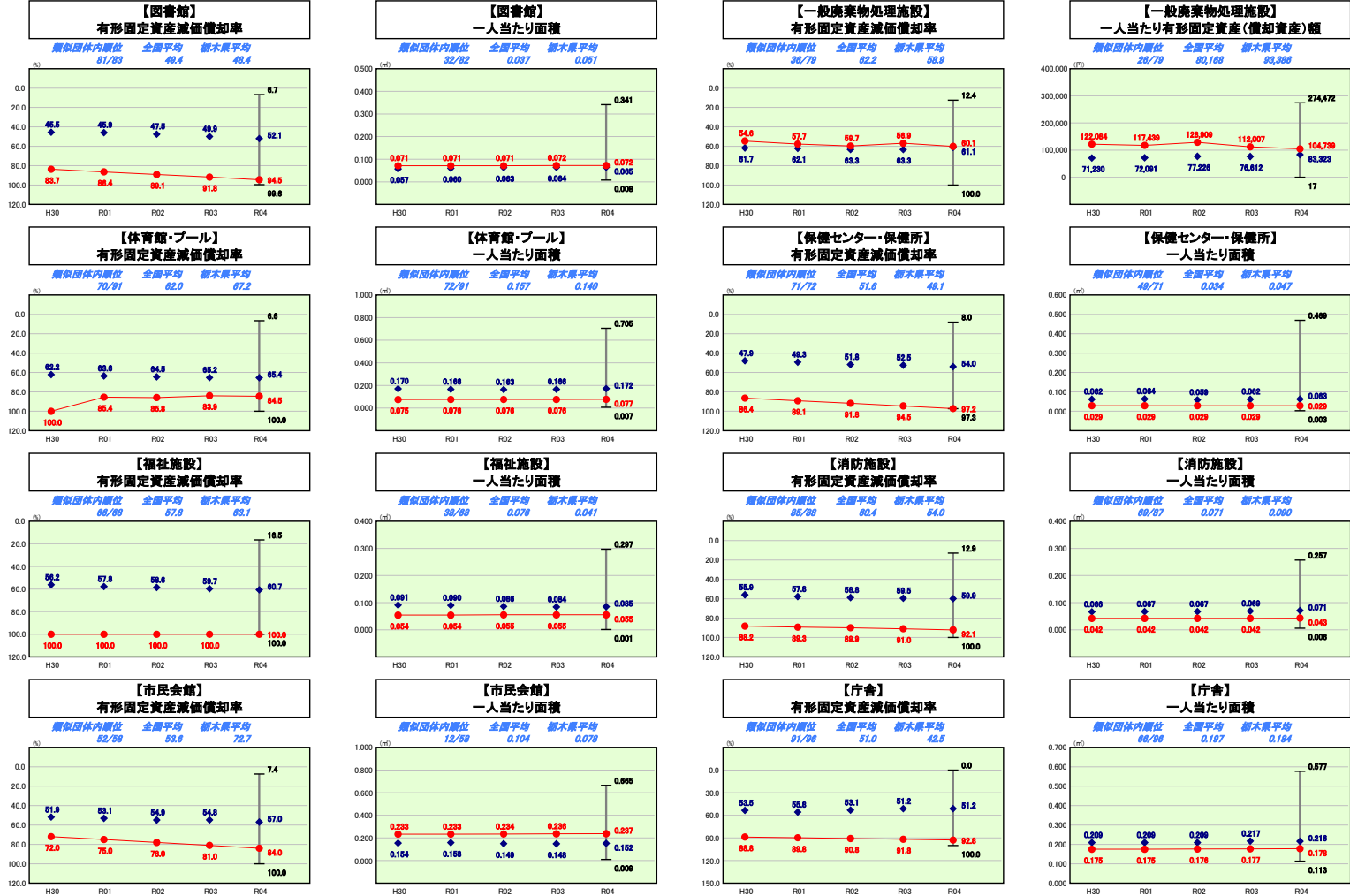
令和4年度

栃木県野木町

人口	25,164人(第1.1調査)	実収赤字比率	-%
うち日本人	24,744人(第1.1調査)	運前実収赤字比率	-%
面積	30.27km ²	実収公費負担比率	7.3%
歳入総額	9,042,982千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,506,280千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実収収支	515,251千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	5,728,519千円		
地方債残高	6,723,528千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 一般廃棄物処理施設を除いた全ての施設において有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。特に図書館、保健センター・保健所、福祉施設、消防施設、庁舎が高い水準にあるが、必要に応じて小規模な修繕等を実施しており、これを費用処理としているものもあるため、実情よりも高い数値が示されている。一人当たりの指標については、図書館、一般廃棄物処理施設、市民会館は類似団体内平均値より高い値を示しており、それ以外の施設については低い値を示している。各施設においても老朽化が進行していることから、公共施設総合管理計画等に基づき、適切な時期を見極めながら施設の更新・長寿命化等を進めることで、各指標の改善に努めていく。